

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		指導課
	02	02	01	02	01	

政策
多様なニーズに対応した学びや支援の充実

政策の内容

障がいや不登校、日本語能力など、多様なニーズを有することもたちに対応するため、社会的包摂性の観点から、一人一人の能力・可能性を伸ばす多様な学びの場の提供や支援の充実を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
「生きる力」の 習得	あなたの暮らしている地域では、子どもが 社会で生活していく上で、必要な知識や技 能、社会性、体力などを身につけられる教 育がされていると感じますか。	3.04	3.02				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・「描く夢や未来の実現」を教育理念に掲げる第4次浜松市教育総合計画に基づき、目指すこどもの姿の具現に向け、学校・家庭、地域、行政が一体となり取組を進めている。
- ・障がいや不登校、日本語能力など、支援を必要とするこどもは増加傾向にあることから、多様な教育ニーズに対応した学習環境の提供や、相談支援体制の充実を図る必要がある。
- ・不安や悩みを抱えるこどもや保護者の心の安定を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、支援人材の拡充を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	56,007				
決算	51,440				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	2.3				
会計年度任用職員	0.8				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
人件費 会計年度任用職員	1 スクールソーシャルワーカーの配置 家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、関係機関との連携調整を図り、多様な支援方法による問題の解決や状況の改善につなげるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。	24,271
	2 部活動指導員の配置 部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図るため、市立中学校に部活動顧問と同等の職務を果たせる部活動指導員を配置する。	22,834
文化・スポーツ活動 奨励事業	児童生徒の文化・スポーツ活動を奨励し、技術の向上を図ることを目的として、東海大会以上の文化・スポーツ大会に出場する児童生徒に激励金を交付する。 文化・スポーツ活動において顕著な成果をおさめた児童生徒へ表彰状を授与する。	16,326
		13,491
文化・スポーツ大会等 支援事業	大会実施経費の負担軽減のため、各文化・体育団体の実施する対象事業に交付金を交付する。	15,410
		15,115

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
スクールソーシャル ワーカーの配 置(人)	市立小中学校及び高等 学校へスクールソーシ アルワーカーを配置するも の。	配置拡充により、問題を抱えた 児童生徒や保護者に対し、多様 な専門家との教育相談体制の 充実に寄与するものと見込んで いる。	目標値	-	22	26	配置数 再検討	配置数 再検討	配置数 再検討
			実績値	20	21				
			達成率	-	95%				
部活動指導員の 配置(人)	市立中学校へ部活動指 導員を配置するもの。	専門的な技術を有する指導員 の配置により、部活動指導の充 実に寄与するものと見込んでい る。	目標値	-	67	80	100	配置数 再検討	配置数 再検討
			実績値	49	68				
			達成率	-	101%				
			目標値						
			実績値						
			達成率						

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
スクールソーシ アルワーカーの活 動時間が学校の ニーズにどれだ け対応できてい るか学校の満足 度(%)	教育委員会調査におい て肯定的な回答をした学 校の割合	多様な専門家との教育相談体 制の充実に向け、学校の意識を 把握するものとして設定。配置 人数の拡充により、こどもや保 護者への支援充実と、学校が抱 える課題の負担軽減につなが ると見込んでいる。	目標値	-	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
			実績値	44.4	2026年 8月確 定				
			達成率	-	-				
部活動指導員が 配置されたこと により、部員への技 術的な指導が充 実したと回答した 学校の割合(%)	教育委員会調査におい て肯定的な回答をした学 校の割合	豊かなスポーツ、文化芸術活動 の実現に向け、学校の意識を把 握するものとして設定。専門的 な技術を有する指導員から指導 を受けることで多様な才能・個 性を伸ばす機会の提供につな がることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	2026年 8月確 定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
将来の夢や目標をもっている子供の割合(小学校6年生)(%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした児童の割合	実績値	84.5	84.3					90.0
			達成率	94%	94%					
将来の夢や目標をもっている子供の割合(中学校3年生)(%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした生徒の割合	実績値	69.1	71.8					74.0
			達成率	93%	97%					
今住んでいる地域(市町村)が好きな子供の割合(小学校6年生・中学校3年生・高校2年生)(%)	○	教育委員会調査において肯定的な回答をした児童生徒の割合	実績値	93.8	2026年 8月確定					維持
			達成率	100%	-					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

・こどもたちは、自分らしさを大切に、描く夢や未来の実現に向けて、互いを尊重し合い、他者と協働したり、自己調整したりしながら粘り強く取り組んでいる。
・学校、家庭、地域、企業など社会全体が連携して一人ひとりのこどもを育み、こどもたちは地域への愛着や誇りを持っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
人件費 会計年度任用職員	1 スクールソーシャルワーカーの配置 家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、関係機関との連携調整を図り、多様な支援方法による問題の解決や状況の改善につなげるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカー1名を緊急的な事案に対応するために配置した。 2 部活動指導員の配置 部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図るため、37校に部活動指導員延68人(運動部58人、文化部10人)を配置した。	スクールソーシャルワーカーについては、家庭環境等に問題を抱えた児童生徒は増加傾向にあるため、引き続き適正な人員の確保を図っていく。 部活動指導員については、休日部活動の地域展開の動向を注視しながら適正な人員の確保、配置を図っていく。
文化・スポーツ活動 奨励事業	東海大会以上に出場する児童生徒に激励金を交付(文化658人、スポーツ596人、計1,254人)するとともに、顕著な成績を収めた児童生徒(団体:30、個人78)を表彰した。	引き続き、小中学校の児童生徒の文化・スポーツ活動を支援、奨励することで、技術の向上を図る。
文化・スポーツ大会等 支援事業	小中学校の文化・スポーツ団体が実施する各種大会等の開催を支援した。 主な開催事業 ・小学校体育連合 (実技研修会、水泳大会、30分間回泳 等) ・小学校文化連盟 (音楽科研修会 等) ・中学校体育連盟 (夏季大会、新人戦 等) ・中学校文化連盟 (写生大会、総合文化祭 等)	大会実施経費の負担軽減のため、必要経費を見極めながら、事業支援を行っていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

スクールソーシャルワーカー及び部活動指導員の配置、文化・スポーツ活動奨励事業、文化・スポーツ大会等支援事業については、事業や指標の進捗はおおむね順調であった。
 スクールソーシャルワーカーは、家庭環境等に問題を抱えた児童生徒は増加傾向にあるため、引き続き適正な人員の確保を図っていく。部活動指導員は、休日部活動の地域展開の動向を注視しながら適正な人員の確保・配置を図っていく。
 小中学校の児童生徒の文化・スポーツ活動については、引き続き事業を通じて奨励、支援を行い、技術の向上を図っていく。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		教育支援課 指導課
	02	02	01	02	02	

政策
多様なニーズに対応した学びや支援の充実

政策の内容

障がいや不登校、日本語能力など、多様なニーズを有するこどもたちに対応するため、社会的包摂性の観点から、一人一人の能力・可能性を伸ばす多様な学びの場の提供や支援の充実を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
「生きる力」の習得	あなたの暮らしている地域では、子どもが社会で生活していく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけられる教育がされていると感じますか。	3.04	3.02				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・「描く夢や未来の実現」を教育理念に掲げる第4次浜松市教育総合計画に基づき、目指すこどもの姿の具現に向け、学校・家庭、地域、行政が一体となり取組を進めている。
- ・障がいや不登校、日本語能力など、支援を必要とするこどもは増加傾向にあることから、多様な教育ニーズに対応した学習環境の提供や、相談支援体制の充実を図る必要がある。
- ・不安や悩みを抱えるこどもや保護者の心の安定を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、支援人材の拡充を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	165,463				
決算	156,995				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	13.1				
会計年度任用職員	17.8				
暫定再任用職員(31時間勤務)	7.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
発達支援教育推進事業	1 就学支援の実施 幼児専門調査や就学相談等を実施し、子供の状況に応じて適切な就学支援を行う。 2 発達支援教育の推進(発達支援学級・発達支援教室) 発達支援学級において、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行う。 また、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を発達支援教室において支援を行う。 3 通級指導教室 通常の学級に在籍している特別な支援が必要な児童生徒に対して学習面又は生活面における困難さを改善・克服に向けた指導を行う。	16,322
	4 就学相談員の配置 新学齢児を対象とした「専門調査(園訪問)」および「就学先教育相談」を行う就学相談員の配置により、充実した就学支援体制を整備する。 5 医療的ケアの実施 学校における医療的ケア及び対象児童生徒の日常生活の指導補助等を行う。 6 インクルーシブ教育システムの構築 合理的配慮の充実に向けた作業療法士、言語聴覚士による巡回指導、学校経営スーパーバイザーによる指導・助言を行う。	10,894
外国人子供教育支援推進事業	1 日本語指導及び母国語支援の実施 日本語能力に応じた日本語基礎指導や学習支援の充実を図る。	41,431
	2 進路支援の実施 外国人児童生徒の進学・進路に対する支援を行う。 3 支援者研修等 きめ細かな指導・支援を実施するため、支援者に対する研修を実施。	40,190
教育相談推進事業	1 Webを活用した相談及びいじめ電話相談夜間休日対応 児童生徒を対象としたチャット相談、またWebを用いた相談体制の構築。	11,843
	2 スクールカウンセリングの実施 いじめや不登校当の児童生徒の問題行動当に対応することを目的にした児童生徒へのカウンセリング等の実施。	11,293
不登校児支援推進事業	1 校内・外における「まなびの教室」の運営 校内60教室、校外11箇所の、「まなびの教室」の運営による多様な学びの場の提供。	90,060
		88,861
教育支援デジタル運営経費	1 不登校デジタル支援運営業 自宅にとどまっている児童生徒の孤立を防ぎ、社会的自立を支援するためにICTを活用した支援を実施する。	5,807
		5,757

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
スクールカウンセラーの配置(%)	市立小中学校及び高等学校へスクールカウンセラーを配置するもの。	配置拡充により、多様な専門家との教育相談体制の充実に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	84.0	94.2				
			達成率	-	94%				
発達支援学級の設置率(%)	市立小中学校へ発達支援学級を設置するもの。	発達支援学級の設置拡充により、教育的ニーズに配慮した学習環境の提供に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	84.0	87.6				
			達成率	-	88%				
校内まなびの教室の設置数(教室)	市立小中学校へ校内まなびの教室を設置するもの。	校内への学びの教室の設置拡充により、多様な学びの場の提供に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	60	71	設置 再検討	設置 再検討	設置 再検討
			実績値	50	60				
			達成率	-	100%				
校外まなびの教室の設置数(教室)	学校以外の施設等へ校外まなびの教室を設置するもの。	校外への学びの教室の設置拡充などにより、多様な学びの場の提供に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	11	11	設置 再検討	設置 再検討	設置 再検討
			実績値	10	11				
			達成率	-	100%				
初期日本語拠点校への通級数(%)	対象となる児童生徒の初期日本語指導拠点校への通級率。	拠点校への通級により、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導体制の充実に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0
			実績値	90.0	94.6				
			達成率	-	103%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
スクールカウンセラーの活動時間が学校のニーズにどれだけ対応できているか学校の満足度(%)	教育委員会調査において肯定的な回答をした学校の割合	多様な専門家との教育相談体制の充実に向け、学校の意識を把握するものとして設定。配置人数の拡充により、こどもや保護者への支援充実と、学校が抱える課題の負担軽減につながるものと見込んでいる。	目標値	-	40.0	50.0	70.0	85.0	100.0
			実績値	38.9	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
家庭や学校以外で、悩みや困りごとなどを相談できる場所があることを知っている児童の割合(%)	教育委員会調査において肯定的な回答をした学校の割合	多様な専門家との教育相談体制の充実に向け、児童の意識を把握するものとして設定。相談場所の周知などにより、こどもや保護者への支援充実と、学校が抱える課題の負担軽減につながると見込んでいる。	目標値	-	68.0	70.0	73.0	76.0	80.0
			実績値	66.1	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると回答した児童生徒の割合(個別の支援計画作成児童生徒)(%)	全国学力・学習状況調査における本市数値と全国数値を比較するもの。	多様な専門家との教育相談体制の充実に向け、児童の意識を把握するものとして設定。相談場所の周知などにより、こどもや保護者への支援充実と、学校が抱える課題の負担軽減につながると見込んでいる。	目標値	-	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
			実績値	71.2	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると回答した児童生徒の割合(不登校児童生徒)(%)	全国学力・学習状況調査における本市数値と全国数値を比較するもの。	多様な専門家との教育相談体制の充実に向け、児童の意識を把握するものとして設定。相談場所の周知などにより、こどもや保護者への支援充実と、学校が抱える課題の負担軽減につながると見込んでいる。	目標値	-	70.0	72.0	75.0	78.0	80.0
			実績値	79.2	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると回答した児童生徒の割合(外国人児童生徒)(%)	全国学力・学習状況調査における本市数値と全国数値を比較するもの。	多様な専門家との教育相談体制の充実に向け、児童の意識を把握するものとして設定。相談場所の周知などにより、こどもや保護者への支援充実と、学校が抱える課題の負担軽減につながると見込んでいる。	目標値	-	73.0	75.0	77.0	79.0	80.0
			実績値	72.4	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				
日本語指導が必要な児童生徒等の「特別な教育課程」の実施を希望する学校における実施率(%)	教育委員会調査において「特別な教育課程」を実施したと回答した学校の割合	外国につながるこどもの学びや支援の充実に向け、「特別な教育課程」の実施を把握するものとして設定。実施により、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語能力の向上や学力の定着などにつながることを見込んでいる。	目標値	-	73.0	75.0	77.0	79.0	80.0
			実績値	75.5	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
将来の夢や目標をもっている子供の割合(小学校6年生)(%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした児童の割合	実績値	84.5	84.3					90.0
			達成率	94%	94%					
将来の夢や目標をもっている子供の割合(中学校3年生)(%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした生徒の割合	実績値	69.1	71.8					74.0
			達成率	93%	97%					
今住んでいる地域(市町村)が好きな子供の割合(小学校6年生・中学校3年生・高校2年生)(%)	○	教育委員会調査において肯定的な回答をした児童生徒の割合	実績値	93.8	2026年 8月確定					維持
			達成率	100%	-					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

・こどもたちは、自分らしさを大切に、描く夢や未来の実現に向けて、互いを尊重し合い、他者と協働したり、自己調整したりしながら粘り強く取り組んでいる。
・学校、家庭、地域、企業など社会全体が連携して一人ひとりのこどもを育み、こどもたちは地域への愛着や誇りを持っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
発達支援教育推進事業	1 就学支援の実施 就学先教育相談の申込者全員に対して相談を行った。 (新学年児:751人/学年児:870人 計1,621人の就学相談を実施) 2 発達支援教育の推進 発達支援学級「モデル教室」事業では、ガイドラインの紹介や動画視聴により教師の力量アップにつなげた。 (動画6本【1本あたり15～20分程度の内容】) 3 通級指導教室 多くの児童生徒が活用できるようサテライト方式を取り入れた。 (サテライト実施校3校11人利用) 4 就学相談員の配置 就学相談員を適切に配置し、園訪問や就学先教育相談の充実を図った。 (就学相談員10名【前年度より2名増】) 5 医療的ケアの実施 医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する学校のうち、保護者が希望する学校全てに看護師を配置した。 (医ケア児童12名11校 看護師12名と訪問看護ステーション) 6 インクルーシブ教育システムの構築 学校経営スーパーバイザーによる講演を実施した。また、依頼のあった学校に対し、巡回指導員を派遣した。 (学校経営構築事業7校、巡回指導6回)	引き続き適切な就学支援を行い、インクルーシブ教育を推進していく。
外国人子供教育支援推進事業	1 日本語指導及び母国語支援の実施 日本語能力に応じた日本語基礎指導や学習支援の充実のため、初期適応指導プログラムの動画を教職員ポータルサイトに投稿し、各校で視聴出来るようにした。 初期日本語指導拠点校「にじ江南教室」、「にじ浜北教室」の2か所において、日本語基礎指導、教科の補習など、学校生活への適応指導を行った。(入級者数 にじ江南教室:10人/にじ浜北教室:18人) 2 進路支援の実施 進路について語る会(外国にルーツをもつ若者とその家族への支援)を2回実施した。(参加者 第1回:生徒17人、保護者22人/第2回:生徒3人、保護者4人)また、高校受験や学習内容理解を目指した中学生対象の放課後勉強室「ステップアップクラス」を5月から2月までの月・水曜日(各曜日30回程度)実施した。 3 支援者研修等 きめ細かな指導・支援を実施するため、支援者に対する研修を実施した。 ・新任日本語指導加配教員研修(年3回) ・外国人児童生徒教科指導員研修会(小中合同年5回) ・巡回指導教員研修会(年8回、隔週のリモート会議も含む) ・拠点校指導教員等説明会、0.5人工分日本語指導担当教員説明会 ・にじ教室研修会(年2回) ・学校版「やさしい日本語活用の手引き」研修会(小中学校2校区程度) ・バイリンガル支援者研修会(年4回)	今後、基礎定数化の完全実施に向けて、取り出し指導のより一層の充実を図っていく。 進路についての情報は、保護者を巻き込む必要がある。国際課や企業など他機関を巻き込んで広げる工夫をしていく。 支援者同士もつながることができるような研修を目指す。

教育相談推進事業	1 Webを活用した相談及びいじめ電話相談夜間休日対応 年に6回のチラシの配信や、チャット相談の時間帯・曜日の変更を実施した。 ・Web相談申込 … 272件 ・チャット相談 … 29件(申込114人) 2 スクールカウンセリングの実施 全小中学校、市立高校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのカウンセリングを実施した。 ・SC配置人数 … 65人 ・総時間数 … 26,060時間	チャット相談について、より有効な心理的なセーフティネットとなるよう、実施日数や時間帯、周知方法を改善する。 スクールカウンセラーが全小中学校に週1日6時間以上勤務ができるよう、条件整備を進める。また、現代的な課題に対応できるよう研修のあり方を再考する。
不登校児支援推進事業	学校に登校できない子供に対応する校外まなびの教室を11箇所(新規1箇所)設置した。また、登校するが教室に入れない子供のため校内まなびの教室を60教室(新規10教室)設置した。 ほっとエリア阿多古でチャレンジ教室(田植え、マス釣り、さつま芋掘り等の自然体験教室)を開催した。 不登校対策推進協議会を年2回開催した。 ※R8.4.1～指導課へ移管	校内まなびの教室は引き続き増設を行っていく。校外まなびの教室の増設については、不登校児童生徒の増加を踏まえ、引き続き検討を行っていく。
教育支援デジタル運営経費	ICTを活用した支援を実施し、自宅にとどまっている不登校児童生徒に校外まなびの教室とオンラインで交流する機会を提供した。 ※R8.4.1～指導課へ移管	校外まなびの教室とのオンライン交流を引き続き行っていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

各事業及び指標の進捗については概ね順調であったが、指標のスクールカウンセラーの設置・発達支援学級の設置率について目標に達しなかった。 発達支援教育推進事業においては、多くの児童生徒に対し適切な就学支援を行い、インクルーシブ教育を推進していく。 外国人子供教育支援事業においては、庁内関係部署と連携し、進路・進学支援を図っていく。 教育相談事業においては、Webの活用や夜間休日対応により効果が出ているため、今後もより有効な心理的セーフティネットとなるよう改善を図っていく。 不登校児支援推進事業では、不登校児童生徒の増加を踏まえ、引き続き支援員の増員等を行っていく。
--

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		教職員課
	02	02	01	02	03	

政策
多様なニーズに対応した学びや支援の充実

政策の内容

障がいや不登校、日本語能力など、多様なニーズを有するこどもたちに対応するため、社会的包摂性の観点から、一人一人の能力・可能性を伸ばす多様な学びの場の提供や支援の充実を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
「生きる力」の習得	あなたの暮らしている地域では、子どもが社会で生活していく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけられる教育がされていると感じますか。	3.04	3.02				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・「描く夢や未来の実現」を教育理念に掲げる第4次浜松市教育総合計画に基づき、目指すこどもの姿の具現に向け、学校・家庭、地域、行政が一体となり取組を進めている。
- ・障がいや不登校、日本語能力など、支援を必要とするこどもは増加傾向にあることから、多様な教育ニーズに対応した学習環境の提供や、相談支援体制の充実を図る必要がある。
- ・不安や悩みを抱えるこどもや保護者の心の安定を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、支援人材の拡充を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	1,099,141				
決算	988,313				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.0				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
人件費 会計年度任用職員	小学校に会計年度任用職員を配置する。	
	1 非常勤講師等 国庫負担非常勤講師(国負担1/3)、国庫補助非常勤講師等(国補助1/3) 市単非常勤講師等 2 パート給食員等 パート給食員、臨時給食員 3 発達支援教室支援員等 発達支援教室支援員、スクールヘルパー 4 学校教育指導支援員等 図書館補助員、学習支援員、複式学級支援員、生徒指導支援員、養護教諭補助員	764,200
人件費 会計年度任用職員		687,504
	中学校に会計年度任用職員を配置する。	
	1 非常勤講師等 国庫負担非常勤講師(国負担1/3)、国庫補助非常勤講師等(国補助1/3) 市単非常勤講師等 2 パート給食員等 パート給食員、臨時給食員 3 発達支援教室支援員等 発達支援教室支援員、スクールヘルパー 4 学校教育指導支援員等 学校図書館補助員、生徒指導支援員、養護教諭補助員	334,941
		300,809

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
発達支援教室支援員の配置(人)	市立小中学校への発達支援教室支援員を配置するもの。	発達支援教室支援員の配置拡充により、支援を必要とする子どもへの学びや支援の充実に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	122	基準に基づく配置	基準に基づく配置	基準に基づく配置	基準に基づく配置
			実績値	117	121				
			達成率	-	99%				
スクールヘルパーの配置(人)	市立小中学校へスクールヘルパーを配置するもの。	スクールヘルパーの配置拡充により、支援を必要とする子どもへの学びや支援の充実に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	157	基準に基づく配置	基準に基づく配置	基準に基づく配置	基準に基づく配置
			実績値	152	158				
			達成率	-	101%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
発達支援学級を経験した教職員の割合(%)	教育委員会調査における、発達支援学級を経験した教職員の割合	支援を必要とする子どものまなびや支援の充実に向け、発達支援学級の経験について把握するために設定。多くの教職員が経験をすることで、多様なニーズに対応した学び舎支援の充実につながることを見込んでいる。	目標値	-	71.0	73.0	76.0	78.0	80.0
			実績値	69.2	2026年 8月確定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
将来の夢や目標をもっている子供の割合(小学校6年生)(単位:%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした児童の割合	実績値	84.5	84.3					90.0
			達成率	94%	94%					
将来の夢や目標をもっている子供の割合(中学校3年生)(単位:%)	○	全国学力・学習状況調査において肯定的な回答をした生徒の割合	実績値	69.1	71.8					74.0
			達成率	93%	97%					
今住んでいる地域(市町村)が好きな子供の割合(小学校6年生・中学校3年生・高校2年生)(単位:%)	○	教育委員会調査において肯定的な回答をした児童生徒の割合	実績値	93.8	2026年 8月確定					維持
			達成率	100%	—					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

・こどもたちは、自分らしさを大切に、描く夢や未来の実現に向けて、互いを尊重し合い、他者と協働したり、自己調整したりしながら粘り強く取り組んでいる。
・学校、家庭、地域、企業など社会全体が連携して一人ひとりのこどもを育み、こどもたちは地域への愛着や誇りを持っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
人件費 会計年度任用職員	非常勤講師等549人、パート給食員等44人、発達支援教室支援員等196人、学校教育指導支援員等199人を各小学校の実情や配置基準に基づき適切に配置した。	引き続き学校の実情や配置基準に基づいた適切な配置を行っていく。
人件費 会計年度任用職員	非常勤講師等251人、パート給食員等13人、発達支援教室支援員等83人、学校教育指導支援員等50人を各中学校の実情や配置基準に基づき適切に配置した。	引き続き学校の実情や配置基準に基づいた適切な配置を行っていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

支援員の配置基準に基づいた適切な配置を行い、指標の進捗は概ね順調であったが、人材確保に苦慮する地域へ支援員を配置することができなかった。引き続き学校の実情や配置基準に基づいた適切な配置を行いつつ、人材確保に向けて登録募集を行っていく。